

議会だより



願いが叶うように -八千代プラザ-

6月定例会

- 開かれた議会を目指して -多可町議会基本条例の制定- ▶ 2
- (仮称)山野部坂トンネルいよいよ着工へ ▶ 5
- こんなとないこれどうなってるの 8人が一般質問 ▶ 7
- 委員会のうごき ▶ 16

議会報告会を開催

平成24年5月7日～9日に3会場で開催された第3回議会報告会(参加人数合計71人)を開催しました。参加された住民の皆さまから色々なご意見や要望をいただき、その中から4件について町長あてに質問書を提出しました。

消防自動車の配置について

集落が小さいと消防自動車を持管理するには財政的に負担が大きい。町で全面的に支援してほしい。合併も含め1集落1台の配置を見直す必要があるのではないか。

(回答) 昨年、多可町消防整備審議会において、「本部のあり方」をはじめ「集落の経費負担」など、7項目の答申を受けました。集落負担の軽減や消防団部組織の合併などの課題も山積しており、消防整備審議会の答申も踏まえながら、今後、方針の決定をはかりたい。

集落管理防犯灯の改修助成について

維持管理するにも多額の費用がかかることから、LED防犯灯に改修

したいと考えている。改修助成制度を創設してもらいたい。

(回答) 新たな補助事業として創設することは、1燈のインシャルコストで約2万円となり、更新数も数限りなく存在し、莫大な経費が必要と考えます。集落内の防犯灯については、従来通り管理いただくことが最も合理的で現実的と考えます。

まちの駅・たかについて

駐車場にバスも入れないような施設では採算が取れるはずがない。観光案内や特産品を販売する施設であれば、現在の営業時間は民間では考えられない。運営方法や営業時間を再度検討するべきだ。

(回答) 大型バス2台と

中型バス1台の駐車場を確保しています。大型バスの出入りには多少窮屈ですが、開業後大型バスの利用の実績もありま

河川の河床掘削について

町内の河川において、昨年の台風12号の影響で多量の土砂が堆積しており河床が上がっている。二次災害が起きる危険性があるので、一刻も早く現地調査をして河床掘削を実施していただきたい。

(回答) 河川の土砂撤去については、県と現地確認並びに調整を行い、緊急性の高い箇所から順次撤去を進めるよう県へお願いしています。多可町が管理する河川についても、町において緊急性の高い箇所から土砂撤去を進めていきます。

編集後記

先日、地域資源の売り出し方の研修会に参加したときに、6人のグループで一人3分程の持ち時間で自分の町を紹介する機会がありました。

最後のまとめで、講師の先生が「短い時間で自分の町の紹介をするのは大変でしょう。地域の資源を売り出すには、地域の特徴を短時間でPRできなければなりません。今回のグループ討議はそれをわかってもらうためにおこないました。」とまとめをされました。多可町の魅力を発信しなければと思いつつ、適切な伝え方ができていないジレンマがあります。皆さまは、町外の方へわが町を紹介する時、どのようにされていますか。常に自分流の伝え方を頭の中にとり込んでおきたいものです。

山口邦



全員一致で可決

開かれた 多可町議会

ません。そのため、議会として多様な町民の意見を吸い上げ、公平・公正・透明な議会運営や、開かれた議会づくりに努めます。

《今後は》

議会改革調査特別委員会25回、作業部会28回を通して、諸改革項目についての実践をしながら、その集大成として「議会基本条例」を制定しまし

多可町議会議員政治倫理規程

第1条 目的

多可町議会議員が議員としての使命を自覚し、町民の厳粛な信託に応え、全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。

- 第2条 議員の責務
- 第3条 政治倫理基準
- 第4条 町の工事等の契約に関する遵守事項
- 第5条 兼職・兼業に関する遵守事項
- 第6条 審査の請求
- 第7条 政治倫理審査会の設置等
- 第8条 審査会の調査
- 第9条 審査結果の報告
- 第10条 議会の措置
- 第11条 審査結果の公表
- 第12条 議長職務の代行
- 第13条 委任

た。今後は、基本条例をツールとしてさらなる議会改革の推進の中で、町政の好ましい発展と町民の福祉向上に活発な議論を交わし、未来に向けた新たな町民の多様な意見を反映しうる合議体としての議会づくりを通して、負託に応えていくために努力します。

条例制定までの歩み

- 平成20年9月 議員定数等調査特別委員会を設置
- 平成20年12月 多可町議会議員定数条例を可決（定数14人）
- 平成21年9月 多可町議会委員会条例を改正（2常任委員会制）
- 平成22年3月 定例会等の運営方法を変更（予算決算の全体審査及び通年設置、一問一答方式導入）
- 平成22年6月 議会改革調査特別委員会の設置
- 平成22年10月 多可町議会に関するアンケート調査の実施
- 平成23年5月 第1回議会報告会の開催（以後第2回を平成23年11月に、第3回を平成24年5月に実施）
- 平成24年6月 多可町議会基本条例を制定

議会を目指して 基本条例の制定

6月7日から27日までの21日間の日程で第44回定例会を開催しました。

定例会には、平成24年度補正予算の他、国保税条例の改定案、（仮称）山野部坂トンネル建設工事、中北小体育館地震補強・大規模改造工事など20件が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

また、議会の役割や、責任について明文化した「多可町議会基本条例」を制定しました。

今定例会初日6月7日の本会議において、「多可町議会基本条例」を議員発議により提案し、全会一致で可決、6月7日から施行しました。

議会基本条例は改革の手段

《国と地方の役割》

平成7年5月「地方分権推進法」が成立し、国と地方自治体とが分担すべき役割が明確になり、地方自治体の自立性・自主性を高め個性豊かで活力ある地域社会の実現をめざすことになりました。平成12年4月「地方分権一括法」による機関委任事務の制度廃止に伴い、地方自治体は自らの責任において、自治体のすべての事務を決定することとなりました。

これらの事務に対して議会の審議権・議決権・検査権が及ぶなど、その権限が強化された結果、議会の担うべき役割や責任も大きくなりました。

《改革への歩み》

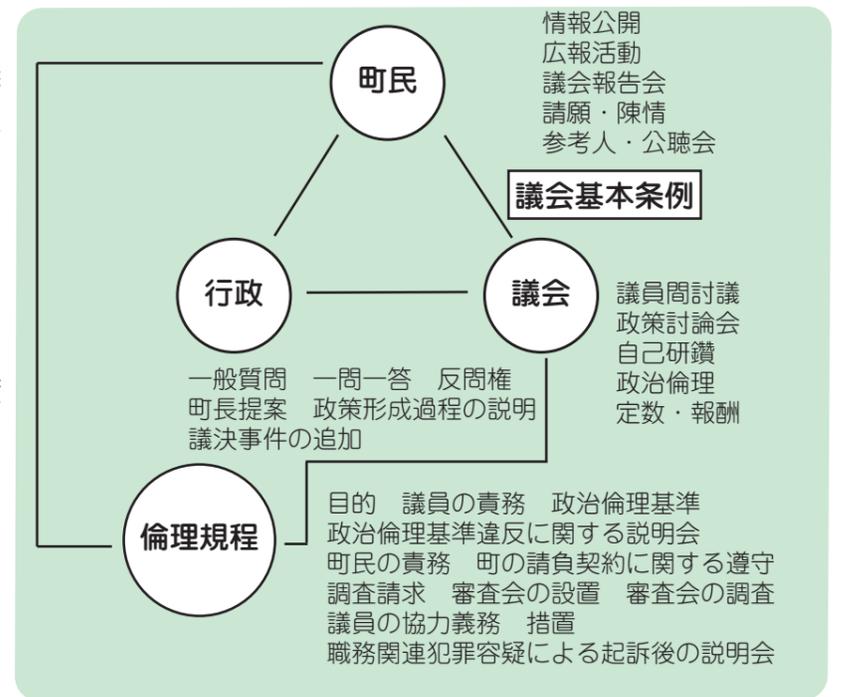
地方議会を担う者が、その責務を果たしていくためには、二元代表制の趣旨を踏まえ、首長と相互の抑制と均衡をはかりながら自治体の自立に対応できる議会へ、自ら改革していかなければなり

基本理念

『町民の負託に応えうる合議体たる議会づくりをめざして』

基本方針

- ◇公平・公正・透明な議会運営
- ◇開かれた議会運営
- ◇町民本意の政策決定・政策監視及び評価
- ◇政策提言と政策立案の強化
- ◇継続的な議会改革



資産への課税を半減 —国保税一人1000円の値上げ—

これまで多可町の国保税は、税額を最小限に抑えることが、一番の滞納対策との方針で決定してきました。

今年もその方針に基づき、国保税額を一人当たり平均で1000円の値上げに抑えるために、一般会計から4000万円、国保基金から3000万円を投入することとした。

さらに今年は、年金の減額、介護保険料の値上げなどがあることから、全員賛成で固定資産税額への課税を昨年と比べ半減することとしました。

被保険者の負担が増えます。

問 最高額を引き上げてはどうか。

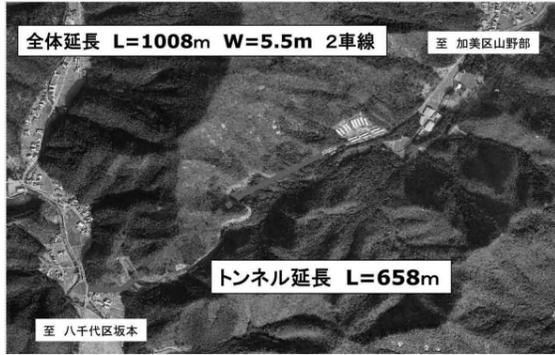
答 最高額を引き上げれば、中間所得層を含め全体の負担軽減につながりますが、現在はすでに法定の上限であり、今年は引き上げることができません。

問 資格証の発行枚数は、ゼロです。

問 年金生活者の多くは、国保の加入者ですが、具体的には、どの程度の値上げになるのか。

答 多くの場合、7割もしくはは5割、あるいは2割の軽減がかかるので、月額数百円程度に抑えられると思います。

(仮称) 山野部坂トンネル いよいよ着工へ



町道山野部坂本線(仮称)山野部坂トンネルの位置

加美区山野部と八千代区坂本を結ぶトンネル工事にいよいよ着工します。

この工事を施工するのは、株式会社森組阪神営業所。

工事費は、10億5578万5500円です。

問 入札に参加した23社中、半分以上の会社が低入札価格の範囲内での応募となっていますが、この度の予定価格は本当に適正価格といえるのですか。

答 この工事の入札資格は、北播磨県民局管内に本社がある企業もしくはJVです。工事の公告が5月18日、JVの締め切りが5月17日となっています。参加者を増やす方が良いのでは。

問 公告後に企業体の結成を認めれば、入札参加資格審査制度がゆるぎま

中町北小学校屋内運動場の地震補強大規模改造工事をおこないます。

この工事は、和以貴建設株式会社が、1億1959万5000円で請け負います。

**中北小体育館
耐震補強工事**

問 どの業者も今は仕事が少ない大変な競争をしています。予定価格は、安全な工事、しっかりとした工事が担保できる適正価格です。

歳出 平成24年度6月・7月補正

款	6月補正	7月補正	補正後の額
総務費	△88万円		15億1813万円
民生費	1869万円		27億3182万円
衛生費	23万円		8億2998万円
農林水産業費	2094万円		10億7776万円
土木費	30万円		10億9475万円
消防費	200万円	100万円	4億6541万円
教育費	715万円	1010万円	11億3193万円
諸支出金	96万円		3億3755万円
歳出合計	4939万円	1110万円	116億6736万円
特別会計	103万円		69億2774万円

* 予算金額は補正のあった科目のみです。合計は現予算の総計です。

1817万円の寄附 有効活用を

大塚多喜男・大塚(旧姓 安田)茂子様(大阪市淀川区)が、加美区岩座神の出身だったという縁で1817万円の寄附をいただきました。

この寄附金は、外出支援サービスや学校園で活用する図書購入に充てられます。

議会で、故人のご遺志に報い、永く語り継がれるような形で適正に運用されるよう求めました。

その他の条例

6月議会で上程された次の3条例案について、全員賛成で可決しました。

学校医の報酬を減額

平成24年4月に県の学校医報酬の減額改正が行われました。多可町でも西脇多可医師会との協議

わが町特例を導入

多可町税条例の一部を改正しました。

改正項目は以下のとおりです。

①年金所得者の寡婦(寡夫)控除に係る申告手続きの簡素化

商工振興・企業立地・観光に関する業務が地域振興課へ変更

が対象となります。

②地域決定型地方税特例措置(通称・わが町特例)の導入

③平成25年以降の地価が下落した時の均衡化措置の継続

※わが町特例とは

国が地方税法で一律に定めていた内容を、地方自治体が自主的に判断し、条例で決定できるようにする仕組みです。これまでに以上に地方自治体が地域の実情に対応した政策を展開できるようになります。国の地域主権改革のいっかんとして制度改革がおこなわれています。平成24年度は固定資産税で2件(公害防止用の下水道施設・雨水貯留浸透施設)が対象となりました。

国民健康保険税 税率表		前年度比較	
区分	平成23年度	平成24年度	
医療分		医療分	
所得割	5.85%	6.10%	0.25%増
資産割	14.00%	7.00%	7.00%減
均等割	23540円	23700円	160円増
平等割	17700円	19800円	2100円増
後期分		後期分	
所得割	1.91%	2.00%	0.09%増
資産割	5.00%	2.50%	2.50%減
均等割	7500円	7500円	
平等割	6000円	6000円	
介護分		介護分	
所得割	1.92%	2.00%	0.08%増
資産割	5.00%	2.50%	2.50%減
均等割	9300円	9600円	300円増
平等割	4800円	5100円	300円増

こんななどない これどうなってるの

6月定例会での一般質問は

6月13日と14日の2日間にわたって、

8人の議員が行政全般について質問しました。



※内容は次ページからですが、紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問内容	掲載ページ
大山由郎	1. 認知症家族への支援・充実をはかれ	8
安田昇司	1. 1400万本もの杉・桧	9
	2. 集落実施のハード事業について、むらづくり予算補助はできないか	
	3. 太陽光・風力発電・チップボイラーは本来の機能を発揮しているのか	
大西一好	1. 合併6年の検証を	10
	2. ところ豊かな社会をめざして	
	3. 通学路の安全確保は万全か	
山口邦政	1. 命のバトンの取り組みを	11
門脇幸澄	1. 庁舎の改修・新築計画について	12
	2. 斜面補強にノンフレーム工法を	
藤本英三	1. 生活保護費支給の調査は	13
高澤榮子	1. 絵に描いただけか、バイオマスタウン構想	14
	2. 通園バス運行管理及び給食配送の業務委託について	
辻誠一	1. 地元高校生を職員として採用せよ	15

少人数学級の推進を 一賛成多数で請願を採択

5月24日、兵庫県教職員組合多西支部の大久保修也支部長より、少人数学級の推進と義務教育費の国庫での負担制度を今後とも維持することを求める請願が提出されました。

昨年、義務教育標準法が改正され、小学校1年生は、35人以下学級とすることになっていきます。また、三位一体改革によって義務教育費に占める国庫の負担割合が縮小したことから非正規雇用での教員が増えています。議会では、総務文教常任委員会にて、多西支部の山中書記長から詳細な説明を受け、慎重に審査し、賛成13人、反対1人で請願を採択し以下の意見書に係関係機関に送付しました。

少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

未来を担っていくすべての子どもたちに、豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。

30年ぶりの学級編成引き下げとなる義務教育標準法の一部を改正する法律の成立により、小学校1年生の35人学級が実現しました。改正条文の付則には、小学校2年生から中学校3年生までの学級編成標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずること、措置を講じる際の安定した財源の確保の必要性も明記されています。

今後の少人数学級の推進について、小学校2年生以上の35人学級については、引き続き検討課題となっており、その実施が決まっています。新しい学習指導要領の実施により授業時間や指導内容が増加する中、教員が子どもと向き合う時間の確保が重要であり、35人学級の実現は急務です。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中学校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。

現在も、多くの地方自治体において独自に少人数学級が実施されており、大きな効果をあげています。しかしながら、こうした状況は住んでいる自治体の財政状況により教育格差を生じる恐れがあります。また、義務教育費国庫負担制度を堅持していくことは、地方自治体の財政を守るためにも必要です。現在、日本の教育予算の状況は、国際的に見て低い水準になっており、OECD加盟国で「教育機関への公財政支出の対GDP比」が28か国中最下位となっております。

子どもたちが全国どこに住んでも教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように施策を講じる必要があります。よって、国におかれては、次の事項を実施されるよう強く要望します。

記

1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月27日

衆議院議長 横路孝弘 様
参議院議長 平田健二 様
内閣総理大臣 野田佳彦 様
総務大臣
内閣府特命担当大臣
地域活性化担当 川端達夫 様
財務大臣 安住淳 様
文部科学大臣 平野博文 様

多可町議会議長 玉臺正明



6月から始まったプールの授業

賛成討論

豊かな教育保障は重要

大山由郎
全国どこに住まいがあるとしても、教育機会の平等、教育水準の維持向上、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の推

進などに力点を置き、わが国の将来を担う子どもが国の宝でもある子どもたちに、豊かな教育を保障することは重要です。



大山由郎議員

問 認知症家族への支援・充実をはかれ
答 体制強化・人材育成に取り組む

大山 高齢化社会が急速に進展するわが国は、高齢者の認知症が増加し、その家族の負担は、言語に絶する苦痛があるものと思われまます。
平成18年に施行された「高齢者虐待防止・養護者支援法」では、介護者の負担軽減のための、養護に対する相談・指導・助言などの措置が義務付けられ、多可町でも、家族介護教室、家族介護者交流事業などに取り組まれています。認知症家族への公的サービスは今日までの取り組みで十分満たされていると思いませんか。家族介護への直接支援、施策について今後の取り組みはどうされるのか。本人支援はもちろん、家族支援制度の充実が最も大切です。



認知症サポーター養成講座 一加美プラザ

町長 家族介護者への支援として、社会福祉協議会でお世話になっている各事業を通して介護方法や技術の習得、相談支援をおこなうとともに、同じ悩みを抱

えている介護者同士が交流できる機会づくり、介護者の身体的、精神的な負担の軽減に努めています。また、高齢者への見守りは、民生委員、愛育班による訪問活動、給食

サービスによる安否確認、緊急通報システム、24時間対応可能なコール体制、月一回電話による安否の確認があり、これらの事業をより一層推進します。これまでも認知症への理解を深めるために、研修会、サポーターの養成講座などにより認知症に対する正しい理解の普及、啓発に取り組んできましたが、今後この活動を継続し、地域ぐるみで本人や家族を見守り、支援する人材の育成に強力に取り組みます。



安田昇司議員

問 1400万本もの杉・桧
答 保育、間伐を適正実施

安田 多可町には一万5000haの森林があり、そのうち杉・桧の人工林が、9100haもあります。立木計算をしますと植栽時の半分になっていたとしても約1400万本もあり、その多くが利用可能な高齢級の木になっていきます。しかし、実態は需要が少ないため伐採されずにそのままになっており、森林は下草も無く水源機能を失って災害要因になっているのが現状です。今後、ますます材積が増え続ける森林について、町長は、どのような森林施策を考えるか。

町長 正直言いました。悩ましい問題と考えています。やはり保育、間伐を適正に実施する。そして質の高い材を生産する。そして国産材の効率的な加工流通体制づくり、それに木材利用の拡大をはかる。県が実施する事業や町が実施

する事業の推進、再生プランの実現には、やっぱり人の力が必要です。雇用を含めて、若い力が発揮できる場づくりも必要と考えています。



どうなる材木のゆくえ 一北はりま森林組合土場から



大西 一好議員

問 合併6年の検証を
答 生活への不安感の増幅か

大西 ①合併以降急激な人口減に対する対応策は。②住民満足度調査で目標の3・51から遠ざかっているその検証は。

町長 ◇人口減対策として、雇用の創出―企業誘致・現企業の拡大支援として減免・融資支援を。人口抑制抑制―住宅関連支援、医療費助成、結婚応援、保育サービス等の充実に努めます。◇満足度の低下は、所得の低下と若者の流出が要因と考えられます。◇職員資質向上は、職員提案制度、自己研究グループ支援制度を採用しています。

町長 ①本人又は本人と同一世帯に属する者、配偶者、直系血族②期間満了1ヶ月前

本人通知の対象外認定者は②登録期間3年で更新の申請がない時は③日弁連の主張について。

町長 ①本人又は本人と同一世帯に属する者、配偶者、直系血族②期間満了1ヶ月前

に満了通知をします。③使い方が間違えば大変な人権侵害につながります。不正取得を未然に防ぐ制度です。

8月1日から開始します

町長 ①本人又は本人と同一世帯に属する者、配偶者、直系血族②期間満了1ヶ月前

通学路の安全確保は万全か

大西 小中学校児童生徒の通学途上での交通事故を踏まえ、町内10校で

①通学路指定に問題はないか②通学路の安全策が完全に講じられているか③不十分な箇所と対策は。検討していきます

教育長 通学路は各校で定期的に見直し、児童生徒の安全を最優先に考えPTAと協議して決めていきます。安全点検の結果、危険箇所として17カ所あがってきました。中北小の通学路安全防護柵・八千北小の道幅の狭い道路等々、保護者や関係機関と協議しながら具体的な検討をしていきます。



安楽田の通学路

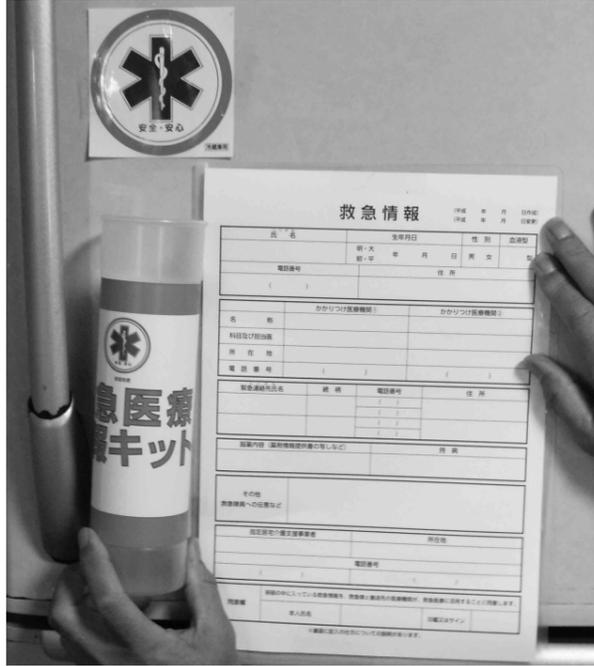
人口減かなにかをめぐって

大西 住民票・戸籍謄本等を不正に取得し、身元調査を利用して当事者に不利益をもたらせる事件防止のため「登録型本人通知制度」について①



山口 邦政議員

問 命のバトンの取り組みを
答 導入自治体を検証し前向きに



命のバトンのキット

山口 「命のバトン」配布の取り組みが全国各地の自治体で増えてきています。これは、もしも急病の時に救急隊員の方や近所の方が駆けつけて来られても、自分の情報をいち早く知ってもらうため必要な情報を保管するケースのことです。このケースの中用の紙には、かかりつけ病院・病状や障がいの状態・いつも服用している薬、緊急

連絡先などを記入し、その他血液型や保険証の写し、本人の写真などを入れて冷蔵庫に保管しておきます。そして、バトンの所在を示すシールを玄関の内側や冷蔵庫のドアに張っておき、救急隊員などが分かるようにしておきます。持病や薬剤などの医療情報を確認することで、適切で迅速な処置がおこなえること、また、緊急連絡先の把握に

より親族等へいち早く知らせることができません。ぜひ、当町でもこの取り組みを進めることを提案します。

町長 通常、消防署があり、一人暮らしの方や意識のない方の場合、消防署から健康福祉課へ問い合わせがあり対応しています。役場やアスパルが閉庁しているときは担当課の職員が24時間対応の地域包括支援センターでの対応をしています。即座の対応ということでは、命のバトンには有効であると思います。導入されている自治体の検証もしながら、前向きに研究します。

集落単位で見守り組織づくり推進

あります。加美区では活動が盛んですが、加美区以外へ広がっていません。どうして広がらないのか、今後広がっていく気はないのか。

町長 もともと婦人会組織の中で保健部として組織され、今の形になっています。婦人会組織を維持することが難しい状況の中で、新たな組織を立ち上げるのは非常に困難なことです。町全体ということではなく、集落単位での組織づくりを推進し、愛育班の活動も含めて小地域での見守り、助け合い活動を展開して、地域の協働意識の向上を支援していきます。

愛育班活動を全町に広げよ

山口 多可町には高齢者から赤ちゃんまで地域の人々の健康づくりをめざして、声かけや訪問活動を行っている愛育班が



門脇 幸澄 議員

問 庁舎の改修・新築計画について

答 計画済みで財政上問題ない

門脇 「本庁舎等基本計画策定委員会」の答申が近々に出る予定ですが、本庁舎は東館が築50年、西館が築39年で耐震不足です。地震や災害への対策と防災避難拠点としての機能の強化が必要です。改修の場合、日々の業務をやりつつの工事は、騒がしく危険。仮設庁舎との往復の引越し費用と時間が必要になり、蛸足庁舎は改善されません。管理経費も多くかかり、やがて改修が必要で、一方新築の場合は、建設費用約20億円のうち合併特別債を使って7億円弱がかかり、町有地に適地があるのか、議会や住民の同意は得られるのかななどの問題があります。町長の見解を伺います。

町長 町負担が3割で済む合併特別債の事業は町の中長期財政計画に既に計画済みで、新庁舎を建設しても財政上の問題はありませぬ。現在提示の候補地も浸水予定区域ですが、50cm未満で浸水対策は十分可能です。住民説明会は答申後におこなう予定で、議会にも十分説明しご理解をいただきたい。



築39年の庁舎

斜面補強にノンフレーム工法を

門脇 台風やそれに伴う大雨による土砂崩れや地すべり災害の復旧や補強工事が多くあります。しかし、従来の復旧工事の工法では斜面をコンクリートやブロックで覆ってしまうやり方が多く、自然の景観を壊し、鉄砲水の原因にもなります。

今、こうした斜面の補強工事に長いロックボルトを斜面に打ち込み、指圧板をワイヤーで結ぶ強力なアンバノンフレーム工法が開発されました。山際道路の斜面や奥荒田の山腹崩壊の危険場所などの補強にこの工法の採用を検討してはどうか。

今後ケースにより検討します

披露 この工法は樹木を伐採せず環境に優しい画期的工法で15%位工費の削減ができます。しかし、すべり面の深さが浅い場合は施工可能ですが、奥荒田のようにすべり面が15mもある深い場合は不適です。兵庫県下でも治山事業や砂防急傾斜地事業で実績もあり、今後状況やケースにより検討します。



藤本 英三 議員

問 生活保護費支給の調査は

答 調査には協力します

藤本 ヨーロッパの信用不安や円高も重なり、日本の経済状況は最悪で、失業者も増加しています。また就活に失敗して若い命を自ら落とす現役学生もおり、大きな社会問題になっています。



各区月1回の心配ごと相談日

憲法は25条で「すべての国民は健康で、文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とうたっている。国には、国民の最低限の生活を保障する義務があり、必要な人には生活保護費が支給

されています。あるタレントが母親を扶養できる状態になっているにもかかわらず、その生活保護費を受給し続けていました。いわゆる「もらい得」と言われても仕方がありません。

今、全国で210万人の生活保護者の方がおられ60人に1人の割合です。支給額も年間3兆円で1人平均143万円の計算になります。特に大阪府は10人に1人の割合で全国ワーストワンのです。さて、本町の現状はどうでしょうか。

加東健康福祉事務所の業務とはいえ、不正な方はいらっしやらないと思います。書類のみならず年1回ぐらい調査は必要ではないでしょうか。税金の延滞調査は強制力がありますが、この種の調査も個人情報保護とはいえず、ある程度のところまでは（親子孫兄弟など3等親まで）必要で

はないでしょうか。本町に生活に困っておられる方の制度なので、公平性を持つために、加東健康福祉事務所と連携を取りながら業務に携わっていただきたい。

町長

業務は基本的には加東健康福祉事務所ですが、毎月生活保護費の支払い業務は多可町が代行しています。その際に日々の生活・就業・健康状況とともに悩み等を聞かせていただいています。

本町では受給者は76人（52世帯）、総支給額は年間約3240万円で1人平均42万6000円になっています。

町としては本人にお尋ねする程度で調査的なこととはできませんが、もし不正があるならば、県と協力して許される範囲での調査に協力させていただきます。



高澤 榮子 議員

問 絵に描いただけか
バイオマスタウン構想

答 これからはクリーンエネルギーを

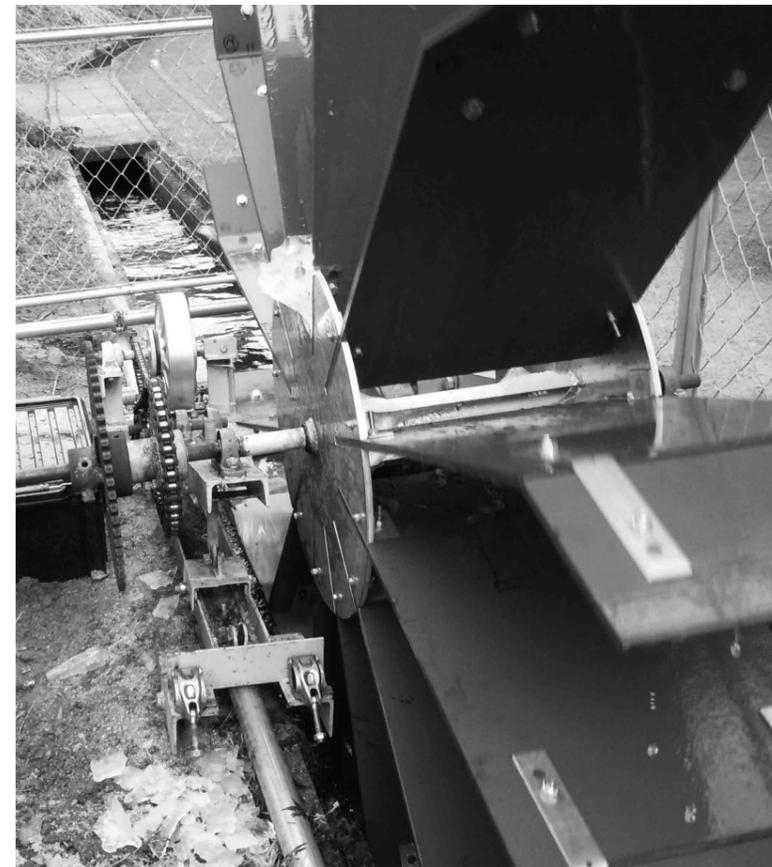
高澤 この3月に策定したばかりの町の「総合計画」。総合計画は、すべての計画の基本となる最も重要な計画です。その総合計画のなかで、3年前に策定したバイオマスタウン構想を、政策の重要な柱として掲げながら、推進母体であるべき「推進協議会」を今年度に入り、あっさり解散、廃止させてしまったが、なぜなのか。これでも果たして総合計画との整合性ははかれるのか。協議会をなくし、今後はどういうように取り組むのか。住民の参画は。

副町長 バイオマスタウン構想は国に

町長 バイオマス資源にとどまらず、今後は、太陽光、水力などの再生可能エネルギー、クリーンエネルギー産業という新たな市場の創出も視野に入れ、取り組むということ

も登録、認定されていますので、方向性は失ってはならないと思っております。総合計画課長 総合計画は、バイオマスタウン構想は残っていますので、協議会はなくしても、構想自体の推進は脈々と続けていかなくてはなりません。

※その他、業務委託における町の方針について、ガイドライン等でまとめることの必要性について質しました。



昨年度実証実験した小水力発電 一丹治一



辻 誠一 議員

問 地元高校生を職員として採用せよ

答 町職員は限定して採用できない

辻 23年度の県内の新規高卒者の就職率は91・8%で、全国ワースト5位と厳しい状況が続いています。町内の高校生で、就職を希望する就職希望者のうち3割程度の者は、就職先が決まらないまま年を越しています。

町内で100人以上雇用している企業は、平成23年には新規採用者のうち72%を高校の新卒者でカバーしていますが、多可町の生徒で採用されたのはわずかに27%でしかありません。

町は若者の就労支援を少子化対策の重要な柱の一つとして掲げていますが、このことを一つ一つ試みても成果を上げることができていないと言っても過言ではありません。役場に地元高校生の優先枠があれば、公務員志向のなか、生徒たちのモチベーションが上がり、全体のレベルが上がり、

企業へのアピールポイントともなり、就職希望者全員のメリットになるのではないのでしょうか。また、平成19年から平成24年までの6年間の新規採用者のうち、多可町出身者は8人とどまっています。

町との隅々まで精通している多可町っ子をしっかりと職員として確保することは、災害発生時の住民の安全を守るための初動対応において必要不可欠です。多可町生まれ、多可町育ちの高校生の採用枠をつくり、当分の間、採用人数を増やしてはどうですか。

町長 職員定数は、予定より早く減少しています。現在は毎年2名ずつ採用していますが、今後は採用人数についてどうするか検討を加えなければいけません。

また、本町の受験資格は、新規に高校を卒業される年齢も対象としています。そのようななか、多可町の高校生を限定した採用枠を設けることができれば良いと私も思います。しかし憲法は、職業選択の自由をすべての国民に保障していますし、地方公務員法第13条、平等取り扱いの原則、第15条の任用の根本基準などの規定から条件つき採用は法に抵触します。



演劇に熱心に取り組む多可高生

総務文教常任委員会

【コンビニ納税スタート】
委員会として慎重審議した結果、決定した案件と所管の報告を一部紹介します。

【地域振興課】
昨年9月の集中豪雨により災害復旧業務が過剰になり、商工・観光・企業立地の業務がこの4月1日から地域振興課に移りました。委員から、住民の皆さんには絶対に迷惑のかわらないよう苦言を呈しました。

中区岸上に4月29日にオープンした「まちの駅・たか」の初日の売り上げは約70万円でした。オープンから1週間の1日平均約20万円。現在は3人体制で1日平均10万円の売り上げです。今後更なる努力と工夫をスタツフに求めます。

【こども未来課】
このたびは人事院勧告に

基づき学校嘱託医師（小・中学校・幼稚園並びにキッズランド）の報酬が地元西脇・多可医師会の了承のもと、減額されました。
医師が年間70000円、歯科医師・耳鼻咽喉科医師・眼科医師が50000円の減額となりました。

つでも納税できますので、早めの納税にご協力ください。
【生涯学習課】
ベルディーホールが文化庁から「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」の補助事業（700万円）が、6月に認可があり、7月9日の臨時議会で承認されました。



特産品の販売に期待がかかる まちの駅・たか

この事業はただの観劇や鑑賞ではなく、住民の企画や参加型の文化・芸術に対する補助事業です。

本庁舎等計画に関する特別委員会

引き続き調査検討

平成24年7月5日の委員会において、多可町本庁舎等の建設に関して、総合的な見地から必要な事項を調査、検討し、基本計画を策定することを

目的とした住民代表等で構成する「多可町本庁舎等基本計画策定委員会」の提言書（案）の説明を受けました。



手狭な受付窓口

1. 現本庁舎の課題と新庁舎整備の必要性
2. 本庁舎整備の基本方針
3. 本庁舎機能の整理
4. 本庁舎規模の検討
5. 事業実施方針

【Q】住民説明会はいつ実施するのか。
【A】日時は決まっていますが、他の施設計画もすっかりできてから説明に臨みたいとのことでした。

【Q】財政計画は大丈夫なのか。
【A】この事業を実施しても財政運営上の支障は生

【Q】住民説明会はいつ実施するのか。
【A】日時は決まっていますが、他の施設計画もすっかりできてから説明に臨みたいとのことでした。

生活環境建設常任委員会

緊急時はポンプを設置

7月9日に開催された臨時議会には、6月19日の集中豪雨に備えて、中区間子地区内に設置したポンプの借上費用が提案されました。

委員会では、恒常的にポンプを設置する必要があるのか調査をしましたが、思い出川のの上流部分の改修計画があることから、必要に応じてポンプを一時借上げすることに同意しました。



ポンプの設置箇所を視察 一間子



急ピッチで進む復旧工事箇所

台風シーズンに間に合うか

7月6日、昨年9月の集中豪雨による災害復旧箇所の現地調査をおこないました。

被災箇所は284カ所、復旧箇所は、おおむね台風シーズンには工事が終わる予定ですが、視察時点では残念ながら24カ所が未着工でした。委員会では、引続き危険箇所の早期解消に関係各位の努力を求めました。